

令和7年度 健全化判断比率の状況					Ⅲ 実 質 公 債 費 比 率									
比率 の 状 況	指標の種類		積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分		決算額（単位：千円、％）			左の内訳（R 7）			
								R 5	R 6	R 7				
	I	実質赤字比率	(%)	-（ - ）	15.00	20.00	元利償還金の額（繰上償還額等を除く。）	(1)	403,092	389,219	378,198	(4)の内訳	決算額 (単位：千円)	
	II	連結実質赤字比率	(%)	-（ - ）	20.00	30.00	積立不足額を考慮して算定した額	(2)						
	III	実質公債費比率 ※3カ年平均	(%)	9.3（9.7）	25.0	35.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	(3)				簡易水道会計	18,932	
分 子	IV	実質赤字比率	(%)	8.3（9.2）	350.0	分	公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(4)	47,969	48,573	45,173	集落排水会計	25,887	
							一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	3,323	4,995	3,372	国民健康保険会計	354	
							公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	9,477	17,310	18,399			
							一時借入金の利子	(7)	395	216	149			
							特定財源の額	(8)	2,156	7,647	1,577			
							災害復旧費等に係る基準財政需要額	(9)	288,283	284,914	277,055			
							災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	(10)						
							事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	20,662	21,651	20,857			
							事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	(12)						
							密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)				(6)の内訳	決算額 (単位：千円)	
							密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	(14)	2,649	1,000	1,014	利子補給	46	
							小 計（(1)～(7)）－（(8)～(14)）	(A)	150,506	145,101	144,788	その他	18,353	
							標 準 財 政 規 模 等	(15)	1,843,446	1,876,990	1,924,780			
							(9) ～ (14) の 額	(16)	311,594	307,565	298,926			
							小 計（(15)－(16)）	(B)	1,531,852	1,569,425	1,625,854			
実質公債費比率（A）／（B）× 100								9.83	9.25	8.91				
Ⅳ 将 来 負 担 比 率														
実質収支		一般会計等		区分		決算額（単位：千円、％）		区分		決算額（単位：千円、％）		左の内訳（R 7）		
資金不足・剰余額	法適	一般会計		(1)	△ 99,009	将来負担額	(N－1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	3,483,323	(3)の内訳		決算額（単位：千円）		
				(2)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)						
				(3)			一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	380,071	簡易水道会計	171,276			
							組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	65,572	集落排水会計	186,566			
							退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	592,666	国民健康保険会計	22,229			
実質収支	法非適	簡易水道事業会計		(4)	△ 3,955	連結実質赤字額	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)						
		集落排水事業会計		(5)	△ 602		連結実質赤字額	(7)						
				(6)			組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)						
				(7)			(N－1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	1,529,320					
							特定の歳入見込額	(10)	29,887					
				(8)			地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	2,827,007					
							小 計（将来負担額－(9)～(11)）	(A)	135,418	(6)の内訳	決算額（単位：千円）			
							標準財政規模等	(12)	1,924,780					
							災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	277,055					
							災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	(14)						
							事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	20,857					
							事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	(16)						
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)									
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。）	(18)	1,014								
				小 計（(12)－算入公債費等(13)～(18)）	(B)	1,625,854								
将来負担比率（A）／（B）× 100								8.3						
(注)														
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる（黒字の場合は負の数となる）。 2. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。														
【実質赤字比率】 一般会計の赤字が、町税や普通交付税の財源の規模である標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【連結実質赤字比率】 全ての会計の黒字や赤字を合算し、積丹町全体での赤字の程度が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【実質公債費比率】 一般会計が負担する借入金の返済額や借入金に準ずる経費が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。 【将来負担比率】 一般会計の借入金や、将来支払っていく可能性のある負債が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。														